

DX推進進捗レポート

2024年2月20日
富士倉庫株式会社

(1) 情報処理技術の活用の方向性について

当社は創業以来「生産と消費をつなぐ社会的インフラであることに誇りを持ち、常にお客様のニーズを追求する」という理念を掲げて事業を行って参りました。

情報処理技術の発展により、倉庫業においても事務処理、作業方法も従来の方式を変えなければ、お客様のニーズにお応えすることができず、競争優位性を保てない状況になっております。

そのため当社は**2020年度よりDX推進体制を構築し、デジタル技術を導入し、「お客様とデータ分析を行い新たなニーズの創出と生産と消費をつなぐ社会的インフラ」としてサービスを提供して参ります。また、体制維持に向けてのデジタル人材の育成と確保を進めて参ります。**

(2) 情報処理技術の活用の方策についての進捗

①クラウドシステムを活用したWeb受注システムの開発

→**開発済み。対応可能な荷主拡大に向けて交渉中。**

2020年度：7荷主→2022年度：10荷主→2025年度目標：15荷主

②荷主とのオンライン受注システムの開発

FAXやメールでの受注運用からWebや専用回線からのオンライン受注システムを開発し、在庫照会及び実績報告の簡略化を実現します。

→**一部の荷主と順次オンラインで通信済み。**

③社内業務の効率化

Web受注システムと倉庫管理システムを連携させ、FAX、手入力運用からデータ授受によるデータ取り込み運用へ変更し、効率化を実現します。

→**取り込み運用開始済み。事務員の工数削減を達成。**

(2) ①DX推進のための組織についての進捗

DX推進統括責任者については、富士倉庫株式会社代表取締役社長が担い、DX推進実務責任者については、2名専任致します。

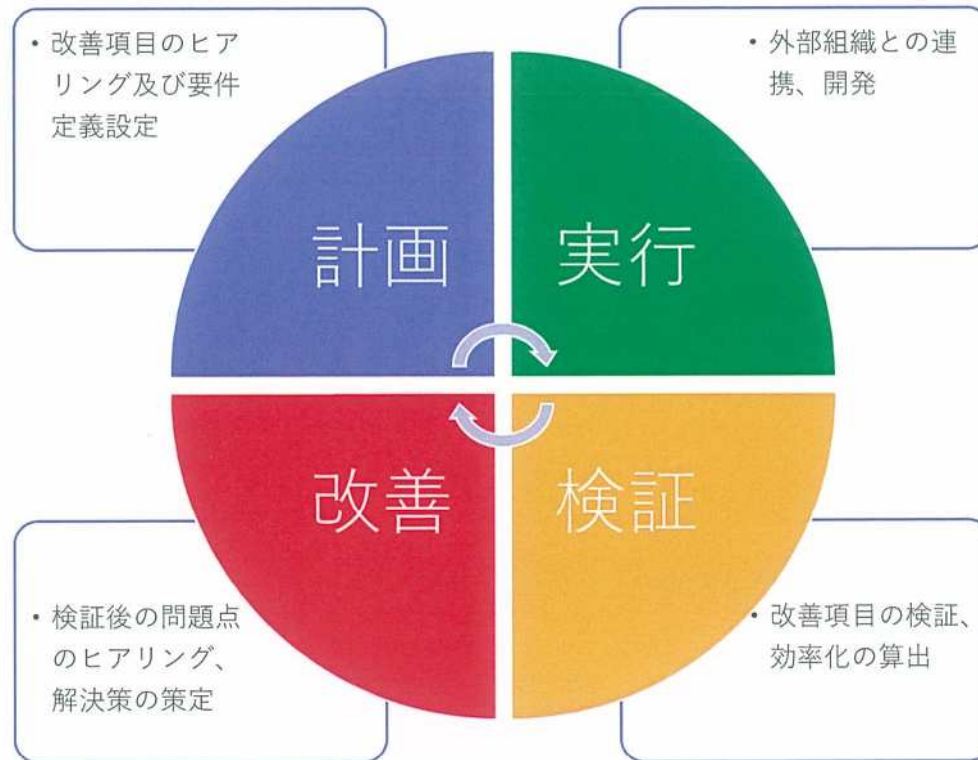
→DX推進実務責任者を2名専任済み。今後のDX戦略に向けてのデジタル人材の育成のためセミナー受講、人材確保のための採用活動の実施。

【目標】ITパスポート取得

DX推進実務責任者は各部門及び外部組織との協議と、必要な要件定義の抽出を行い、システム開発への落とし込みを行う。

→外部組織と連携しシステム開発への落とし込みを実施中。

(2) ②環境整備の方策について



社内ネットワークインフラ及び社内システムの設計・メンテナンスの担当者は、システム開発の外部組織との連携を行い、ネットワーク整備、システム開発のプロジェクトマネジメントを行います。レガシーシステムの刷新や改善項目については、費用対効果を基に実施を判断し、予算を確保したうえで投資を行っています。

(3) 達成状況に係わる指標についての進捗

売上高の中のシステム化できた割合をDX戦略達成度の指標とします。

【目標とすべき指標】

2020年度実績：15%

2022年度実績：24.1%→目標設定に近づいている

2025年度目標：25% 10%の向上を目標と設定します。

【進捗管理方法】

月1回の定例会議にて管理。戦略の推進状況の確認、課題解決、今後の方向性等を検討し必要に応じて当社HP上の**事例紹介のページ**にて発信を行います。

(6) サイバーセキュリティに関する方策について

弊社空港流通団地営業所にて取得しているISO27001の「情報セキュリティ方針」「個人情報保護方針」に基づき、リスク対策を実施致します。

その他の営業所についてはSecurity Action制度に基づき、2021年8月10日に二つ星の宣言を行いました。

→**2023年3月に全社対応のPマーク認証に切り替え**

Security Action二つ星の宣言は継続

・直近の情報セキュリティインシデントの事例なし

→**2020～2023年度 インシデントなし**

・情報セキュリティ教育の実施（年1回）

→**2020～2023年度 教育実施済み**

・運用点検記録の実施（2カ月に1回）

→**2020～2023年度 点検実施中**



セキュリティ対策自己宣言